

国の行政サービスや金融サービスにおける ユビキタス社会（e社会[®]）の実現に向けて

沖電気工業（以下、OKI）は、NTTデータとの連携のもと、行政サービスや金融サービスにおける大規模ネットワークシステムの構築に数多く携わってきた。ここでは、これまでのOKIの取組みと、OKIが提唱しているユビキタス社会（e社会）の実現に向けた今後の取組みについて紹介する。

行政システムの電子化と OKIの歩み

今日、ユビキタスサービスの利用は、社会の様々なシーンに拡大している。ユビキタスサービスにあふれるe社会の実現に取り組むOKIは、公共、金融をはじめとしたあらゆる分野に対して、「ユビキタス」という言葉が一般的に使われるようになる前から、社会の様々なニーズに合致した最適なソリューションを提供してきた。例えば公共分野においては、最適化計画に基づいた行政サービスをはじめ、最先端技術の応用が求められている行政防災ネットワーク、ETC（ノンストップ自動料金収受システム）やVICS（道路交通情報通信システム）などのITS（高度道路交通システム）に取り組んできた。その中でも、行政サービスにおいて

は、創立20周年を迎えたNTTデータとの連携のもと、数多くのプロジェクトを推進してきた。

OKIによる行政システムの電子化への取組みは、1960年代の電動タイプライタ（オキタイパ2000）の納入に始まり、NTTデータが創立された1988年頃から1997年にかけては、行政事務手続きの電子化、オンライン化に取り組んだ。一人一台のパソコン整備や各省庁LANなどの行政の情報化を目指したプロジェクト「行政情報化推進基本計画」や、中央省庁ネットワーク基盤の整備が開始され、行政業務効率化に向けた電子化とオンライン化が開始された。その取組みの中でOKIは、得意とするネットワーク技術や端末技術を活用して、行政情報ネットワーク基盤の整備および運用、業務専用端末の開発と全国展開を実施するなど、行政システムの情報化を幅広く支援した。

続く1998年から2007年にかけては、e-Japan重点計画や電子政府の実現に向けて、行政サービスの効率化・高度化が進められ、ITインフラを活用して電子情報を紙情報と同等に扱う行政システムが実現された。

また2002年頃からは「予算効率

の高い簡素な政府の実現」を目指して、横断的なシステム連携等による業務・システムの最適化が開始された。その中でOKIは、業務システムの受託開発と最適化へのコンサルテーションビジネスに参入。官房共通業務パッケージ「GLシリーズ」や業務・システム最適化ガイドラインに基づくOKI EA（Enterprise Architecture）ソリューションによって、官公庁の業務プロセスに最適な情報システムの導入を支援した（図1参照）。

「端末のOKI」との評価のもと 金融機関の幅広いニーズに対応

国の行政サービスをはじめとした公共分野とともに、金融分野においてもNTTデータとの連携により、数多くのプロジェクトを推進してきた。例えば金融機関向け営業窓口端末においては、1960年代から開始された第1次オンラインから30余年にわたる共同開発・協業を続け、技術と製品のブラッシュアップを重ね、「端末のOKI」との評価をいただけるに至った。

長年の実績とノウハウの蓄積を持つOKIの金融機関向け事業は、現在、国内トップシェアを有するATMや営

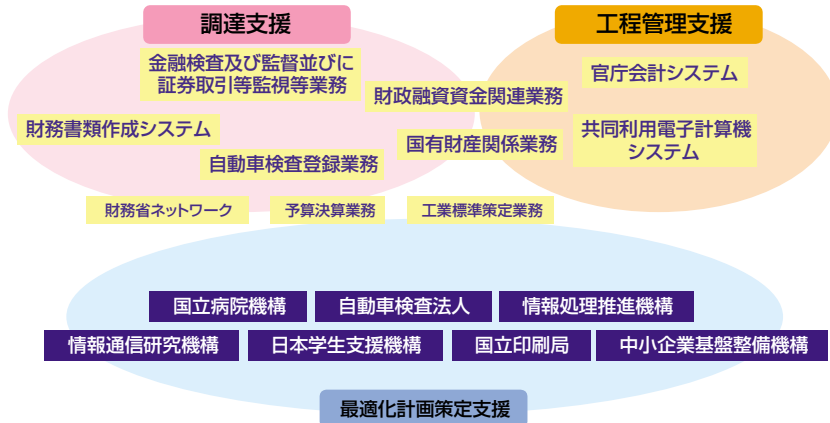


図1 EA（業務・システム最適化計画）支援の実績

業店システム、バックヤードソリューションなどを主としたベース事業と、インターネット技術を応用したe金融システムなどの新金融事業の2つを中心に展開してきた。

ユビキタスサービスにあふれる「e社会」の実現に向けて

今後の行政・金融サービスのあり方について、OKIの企業ビジョンであるe社会のあり方をご紹介します。

ブロードバンドの普及や次世代ネットワーク（NGN）の構築など、いつでも、どこでも、誰とでも通信が可能なユビキタスネットワークの実現が加速している。ユビキタスネットワークの進展は、サービスに対する人々の意識や社会環境にも大きな変化を与え、その時々状況や個人の要求に応じて「個」別化されたサービスを一人ひとりに提供する「ユビキタスサービス」を生み出した。OKIはこのユビキタスサービスにあふれる社会を「e社会」と名づけ、その実現に向けた様々な取組みを展開している。

e社会とは、ユビキタスネットワーク上に構築される、差別のない「個」別化されたユビキタスサービスにあふれる社会のことである。ここでいう「個」とは、人であり、物であり、場所、環境、企業、自治体、社会、国家など、あらゆるものを指している。いつでも利用したい時にその場でネットワークにアクセスして、必要なサービスを利用できる、このようなユビキタス社会（e社会）の実現に向けて、OKIは、市場のニーズに合致した最先端ソリューションを提供している。

ョンを提供している。

行政サービスにおけるユビキタスサービスの実現

行政サービスにおいては、「世界一便利で効率的な電子行政の実現」を目指したIT新改革戦略に基づき、様々な行政手続きをワンストップで行える電子行政サービス基盤の構築がテーマとなる。OKIは、e社会の実現に向けたユビキタス技術およびソリューションを活用して、ワンストップによる電子行政サービス基盤の実現に取り組んでいる。

図2は、ユビキタス行政サービスのイメージである。OKIの考えるユビキタス行政サービスとは、民間サービス等多様なサービスとも連携して、利用者のコンテキスト（場所・状況・欲求）に応じて、利用者が「望む形」「望む手段」で提供するサービスである。以下は、OKIの代表的なユビキタス技術およびソリューションである。このような技術およびソリューションを組み合わせ「個」別化されたサービスを

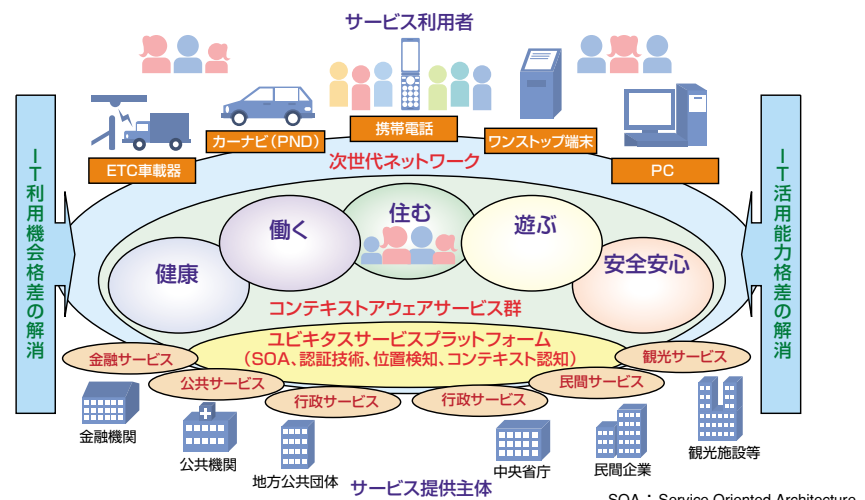


図2 ユビキタス行政サービスのイメージ

提供していく。

◆**ワンストップ電子申請端末**：ワンストップで電子申請手続きを行う専用端末。来訪者に必要な手続きを端末から伝え、簡単入力で複数の書類を作成し一括申請。来訪者の身体に合わせて端末が上下する画面昇降機構により車椅子にも対応。

◆**車両位置情報サービス〈Locoもび®〉**：センターで収集したGPS位置・車両データ情報を、インターネットを経由して配信するサービス。路線バスやレンタカー、運転代行など、車両タイプ別に様々なソリューションが用意されている。

◆**位置情報サービスソリューション「UBIOS®(ユビオス)」**：テレワーカーが携帯電話で簡単に位置と時間の情報を保管、管理できるASPサービス。外勤先の場所、時刻を記録する「UBIOS-LT」、担当者の携帯電話にメール送信し、起床などの状況を遠隔管理できる「UBIOS-W」、モバイルサイトに簡単にユーザーの位置情報を提供する「UBIOS-CoCo」の3タイプ。

◆**パーソナル・テレマティクス・ソリューション**：GPS & ナビ機能、センサーネットワーク機能およびWiMAX等の通信機能を有するポータブル端末を利用したテレマティクスソリューション。

以上のようなサービスを実現するために、セキュリティ技術と、コンテキストウェアネス技術などが重要となる。OKIは、次のような技術開発にも注力している。

◆**アイリス認証ミドルウェア**：モバ

イル機器のカメラによって利用者を高精度に認識する「モバイル機器向け認識技術」の導入に必要な機能を一体化したミドルウェア。様々なモバイル機器用OS上で動作して、他者による不正利用を防止する。

◆**顔画像処理ミドルウェア「FSE」**：写真やビデオ映像から人の顔を検出・追跡する機能や、顔の特徴を抽出・追跡する機能、顔による個人識別機能などを提供するミドルウェア。

◆**コンテキストウェアネス(Context Awareness)技術**：人・モノ、場所等の状況(=コンテキスト)を認識・推定して、状況に応じた情報やサービス提供を行う技術。

金融サービスにおけるユビキタスサービスの実現

金融サービスの分野では、OKIは次世代ATMというコンセプトを提唱している。次世代ATMとは、ATMの利用者ごとに個別化されたサービスメニュー(One To One)を提供したり、場所や時間に応じてサービスや画面が変わる新しいサービスを提

供するATMユビキタスサービスのプラットフォームになるものである。これにより、利用者のライフスタイルに合わせて、多彩な金融サービスを提供することができる。

次世代ATMを利用したATMユビキタスサービスは、次のように段階的に実現されていく。

①次世代ATMの展開：デザイン自由な画面／統一された操作性／コスト削減

②次世代ATMサービスの拡充：個人向けメニュー／他サービス連携

③ATMユビキタスサービスの実現：個人に適したサービス提供／他システムとの相互連携

OKIは、このATMユビキタスサービスを実現するために、現在広く普及しているWeb系技術をベースとした基盤整備を行った。Web系技術の特長を活かしたこのATM(WebATM)を利用することで、次のようなことが可能になる。

◆**他システムとの連携**：Webシステムとの親和性が高いので、他システムとの連携が容易に実現可能。

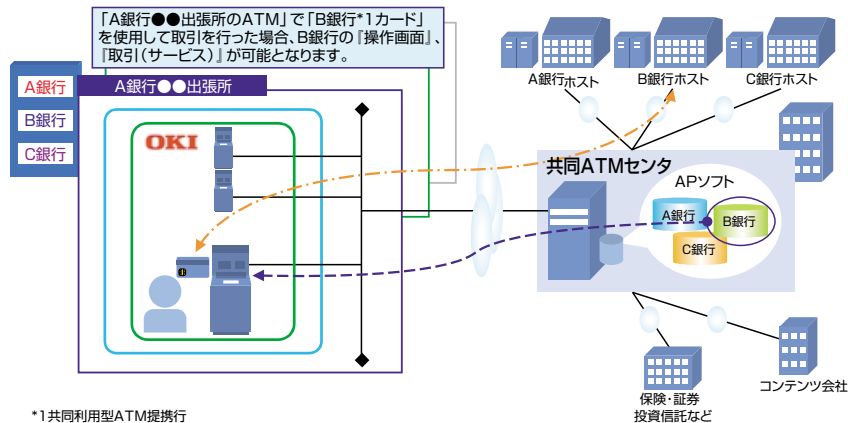


図3 共同利用型ATMのサービス展開イメージ

ユビキタス社会（e社会[®]）の実現に向けて

この度は創立20周年、誠におめでとうございます。NTTデータ様とは、特に国の行政サービス、金融サービスにおける多くのネットワークシステムで連携させて頂きました。

OKIは、現在、NTTデータ様が多く手掛けられている公共性の高いネットワークシステムに専用端末を納入させて頂いており、今回、本文では、国の行政サービス、金融サービスについて、今までの関わりとこれからの展望についてご紹介させていただきます。

ユビキタス社会（e社会）の到来に向け、OKIは、e社会のフロントランナーとして情報通信融合を常に先駆けて推進して参りました。e社会では、多様化する「個」のライフスタイル・活動に合わせたサービスの提供が求められ、利用者一人ひとりの手元に利用者が望む「個」別化された情報サービスが提供されます。



OKI 常務執行役員
情報通信グループ
情報システムビジネスグループ長
宮下 正雄

OKIは、今後この「個」別化されたサービスへのシームレスなアクセスを実現するプラットフォームを提供し、NTTデータ様と公共性の高いネットワークシステムの構築をお手伝いすることを通して、社会により貢献していきたいと考えております。

◆プログラムのサーバ配置：プログラムのサーバ配置により、ATM個々にアプリケーションを配置する必要がなくなる。

◆データのサーバ集約：ATMの運用に必要なジャーナル情報やスケジュール情報などをセンターで一括管理できるようになる。

OKIは、このような特長を維持しながら、Web系技術とATM技術とを融合させて、本格的なユビキタスサービスの展開を可能とする次世代ATMのフレームワークを開発した。

次世代ATMを利用することで、運用の効率化と新サービスの提供を実現できるようになる。運用の効率化とは、金融機関にとってのメリットである。例えば、ソフトウェアをサーバへ集約することで、アプリケ

ーションソフトがサーバに配置されるため、プログラム配布コストを削減できたり、ATMアプリケーションの共有化によって開発コストが削減されるようになる。また、これまでATMで保持していた情報をセンターで集中管理できるようになるのでセキュリティが向上される。一方、新サービスの提供とは、ATM利用者に新たな価値を提供することである。ATMを使って広告やアンケートを実施する代わりにATMの利用者の取引手数料を低減したり、営業時間内に金融機関の営業店を訪れないと利用できなかったサービスを時間外にATMから利用可能となる。

図3は、次世代ATMを利用した「共同利用型ATM」のサービス展開イメージである。「共同利用型ATM」

とは、これまで金融機関ごとに異なっていたATMの操作やサービスを、いつでも、どこの金融機関に行っても自分のメインバンクのATMと「同じ」ように利用できる新しいATMのシステム基盤である。このように利用者の側に立った新しいサービスを提供していくことが、金融サービスにおけるユビキタス社会（e社会）を実現に近づいていくのである。

お問い合わせ先

OKI
URL：www.oki.com/jp/
<国の行政サービス>
システムソリューションカンパニー
官公ソリューション本部
TEL：03-5445-6282
<金融サービス>
システム機器カンパニー 営業本部
TEL：03-5445-6283